

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業に特化する、積水ハウスグループの社会的責任です

わが国は、地形・地質・気象などの自然的条件から台風、豪雨、豪雪、洪水、土砂災害、地震、津波、火山噴火などによる災害が発生しやすい国土となっています。2014年も数多の自然災害に見舞われました。自然災害による被害を防ぐこと（防災）、軽減すること（減災）は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る事業に特化した戦略を推進する積水ハウスグループにとって重要なテーマの一つと認識しています。その一方で、自然災害が発生した場合の被災者の安否・被害情報の確認や支援体制の確立などに、迅速に対応することも住宅メーカーとして必要と考えています。

東日本大震災からの復興に向けて

東日本大震災から4年が経過しました。積水ハウスグループは、地震発生直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、その状況に合わせて、復旧・復興工事並びに、仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2014年10月時点でいまだ約9万人*が仮設住宅などで不自由な生活を強いられています。被災地の方々の生活基盤となる住まいを一日も早く建築し、お引き渡しをするため、グループの総力を挙げて復興に向けた取り組みを継続しています。

※出典：復興庁資料「復興の現状と課題」（2015年1月発表）

復興事業

東北復興開発事業部を中心に災害公営住宅事業を推進

応急仮設住宅の居住期限は自治体の判断により5年間への延長が可能となりましたが、退去後の住まいの確保が困難な方のための公的な賃貸住宅「災害公営住宅」の建設を急ぐ必要があり、当社はグループの総力を挙げて迅速かつ確実に進めています。

資材や労務費の高騰、職方の不足など、多くの課題がありました。全国から1日300人規模の支援体制により、着実に建設が進んでいます。

また、被災地では復興の遅れだけでなく、震災の風化や行政ごとの復興格差などが問題になっています。現実的に復興計画を推進するには、全国一律の復興モデルではなく、それぞれの地域の実情に合わせた復興モデルが必要です。今後とも安定供給、短工期、高品質だけでなく、見守りやコミュニティの配慮

等の当社のまちづくりの思想を取り入れた、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	-
2013年度	84棟 284戸	26戸
2014年度	124棟 201戸	209戸
合計	212棟 511戸	235戸



福島県新地町の災害公営住宅

VOICE

積水ハウスのレベルの高さを実感

福島県新地町では、木造や鉄筋コンクリート造による災害公営住宅は資材の高騰や職人不足などの影響が大きいと考え、早期から軽量鉄骨造も選択肢の一つとして入札を実施しました。

私自身も東北工場にあるモデル棟を3回ほど見学し、積水ハウスのレベルの高さを実感しました。入居者の方々からは「以前住んでいた家よりも断熱性が高く快適」という声も届いています。

被災者の方々に少しでも早く安心して暮らしていただけるよう、町としても全力を尽くします。

福島県新地町役場 千葉 秀一 様



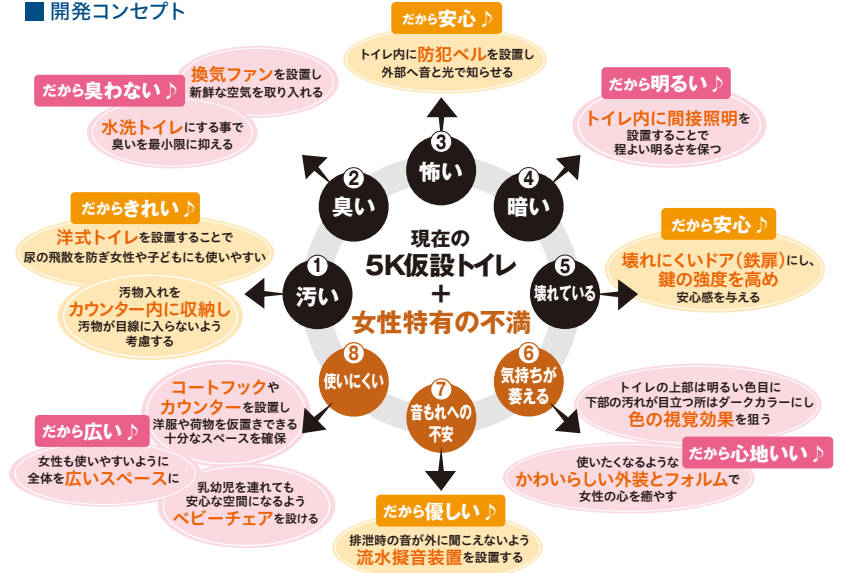
おりひめトイレ

「おりひめトイレ[※]」は仙台市と積水ハウスが、震災の教訓を生かして共同開発した女性や子どもに優しい仮設トイレです。被災地の声を聞いた上で、女性による女性のための商品開発として生み出されたものです。観光振興、女性の社会進出を後押しする重要なアイテムとして「おりひめトイレ」を位置付けており、建築現場で働く女性支援などにも貢献できるものと考えています。

※「おりひめトイレ」は「第8回キッズデザイン賞 奨励賞（キッズデザイン協議会会長賞）」を受賞



開発コンセプト



総合職入社の新入社員が被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年（2012年）から、総合職入社の新入社員が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることが目的です。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら班ごとに自分たちでどんな支援ができるかを

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
3年間の合計	1,373人

考えて行動。2014年は小学校や砂浜、住宅地の側溝などの清掃活動や、仮設住宅や集会所の清掃とともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2015年度の新社員も4月から順次参加しています。



宮城県南三陸町の防災庁舎で黙とう



仮設住宅入居者との触れ合い「お茶っこ」

東北3県への社内旅行を推奨

東日本大震災の被災地で「住まう人の生命・財産・暮らしを守る」という住宅会社の使命を再認識するとともに、被災地域での消費行動による経済支援を目的に、東北3県（岩手県・宮城県・福島県）への社内旅行を開催する場合、会社が費用の一部を補助する制度の運用を継続しています。2015年1月末までに、延べ76事業所4482人が本制度を利用しました。

梅田スカイビル（本社）で「企業マルシェ」開催

積水ハウスグループは、東日本大震災で被害を受けた地域の企業が抱えている課題を解決するために、大手企業等の経営資源を被災地域の企業と効果的につなぐ「地域復興マッチング『結の場』（主催：復興庁）」に積極的に参加しています。その一環として、2014年11月に本社で被災地域の企業の商品を購入し支援する即売会「企業マルシェ」を開催しました。その他にも、当社が主催する販促イベントに東北物産展としてブース出展いただき、来場者が購入する機会なども設けています。



「企業マルシェ」を開催

広島土砂災害からの復旧・復興

2014年8月には、短時間での局地的豪雨により、広島市の安佐南区、安佐北区などで250棟以上の家屋を全半壊する土砂災害が発生しました。その際にも現地で速やかに初動体制を整え、対応しました。

VOICE

社員一人ひとりにお客様第一のDNAが根付いています

土砂災害当日の朝のうちに出勤できる社員が営業本部に集まり、対策本部を立ち上げました。電車も道路も寸断され、現場に近づけませんでした。手分けしてオーナー様の安否や被害状況を確認するために電話をかけ続けました。オーナー様情報がきちんと管理されているため、翌21日には現場確認にも着手できました。

翌々日からは、被災現場から徒歩圏内にある広島

カスタマーズセンターに対策本部を移し、グループ社員総出で現場確認を実施。併せて敷地内の泥かきや清掃作業、荷物運びなどのお手伝いをして大変喜ばれました。社員一人ひとりに根付くお客様第一のDNA、当社に根付くグループ連携力を背景にスムーズな安否確認・復旧支援が行えました。引き続き、早期の復旧・地域の復興を目指して取り組んでいきます。

中国営業本部 技術部長 三浦 康司

